

中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する 特別部会（第10回）における意見発表

設置主体別の大学の役割に基づく支援方策

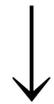
1

島一則（東北大学）

2024年9月27日（金） 9:05～9:35

意見発表のポイント

- 「高等教育改革を支える支援方策の在り方」「大学の設置者別の役割」等について



- I. 国立大学の役割から考える支援方策
- II. (地方)私立大学の役割から考える支援方策

意見発表の構成

- I. 国立大学の役割から考える支援方策
 - A. 国立大学：研究機能・大学院教育機能・研究的大学開放機能の担い手
 - B. 競争的資金・選択と集中・評価に基づく資金配分はパナセア（万能薬）か？
 - C. 基盤的資金の減少・不安定化と競争的資金等の拡大が研究機能の向上に『つながらない』メカニズム
- II. (地方)私立大学の役割から考える支援方策
 - A. 大学進学機会の担い手
 - B. 地方私立大学の未来
 - C. 「効率」の観点からの地方私立大学の意義
- III. まとめ

I. 国立大学の役割から考える支援方策

■ A. 国立大学：研究機能・大学院教育機能・研究的大学開放機能の担い手

- 研究機能（約6～8割） ・ 大学院教育機能（約6～7割） ・ 研究的大学開放機能（約6～8割）

- （教育/社会サービス（=大学開放）は重要だが）
『研究(本丸)』 ⇒ 大学院教育・研究的大学開放機能

- 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂, pp.25-26

I . 国立大学の役割から考える支援方策

- 論文数/Top10%補正論文の動向
 - 論文数：世界2位（2000-2002）⇒世界6位（2020-2022）
 - トップ10%論文：世界4位（2000-2002）⇒世界13位（2020-2022）
 - （出典）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月
 - https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2024/RM341_table.html（2024年9月19日最終確認）
- 世界大学ランキングの動向
 - 世界大学ランキング（500位以内の大学数）
 - 4位（2010年：東大24位）⇒8位（2022年）
 - 日本の大学システムの強みは頂点の高さではなく層の厚み「だった」
 - 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂, p.238

I . 国立大学の役割から考える支援方策

■ B. 競争的資金・選択と集中・評価に基づく資金配分はパナセア（万能薬）か？

■ 基盤的資金が減少し、競争的資金等が拡充する中で研究機能の国際的地位（論文数・トップ10%論文数）や世界大学ランキングは低下を続けている。

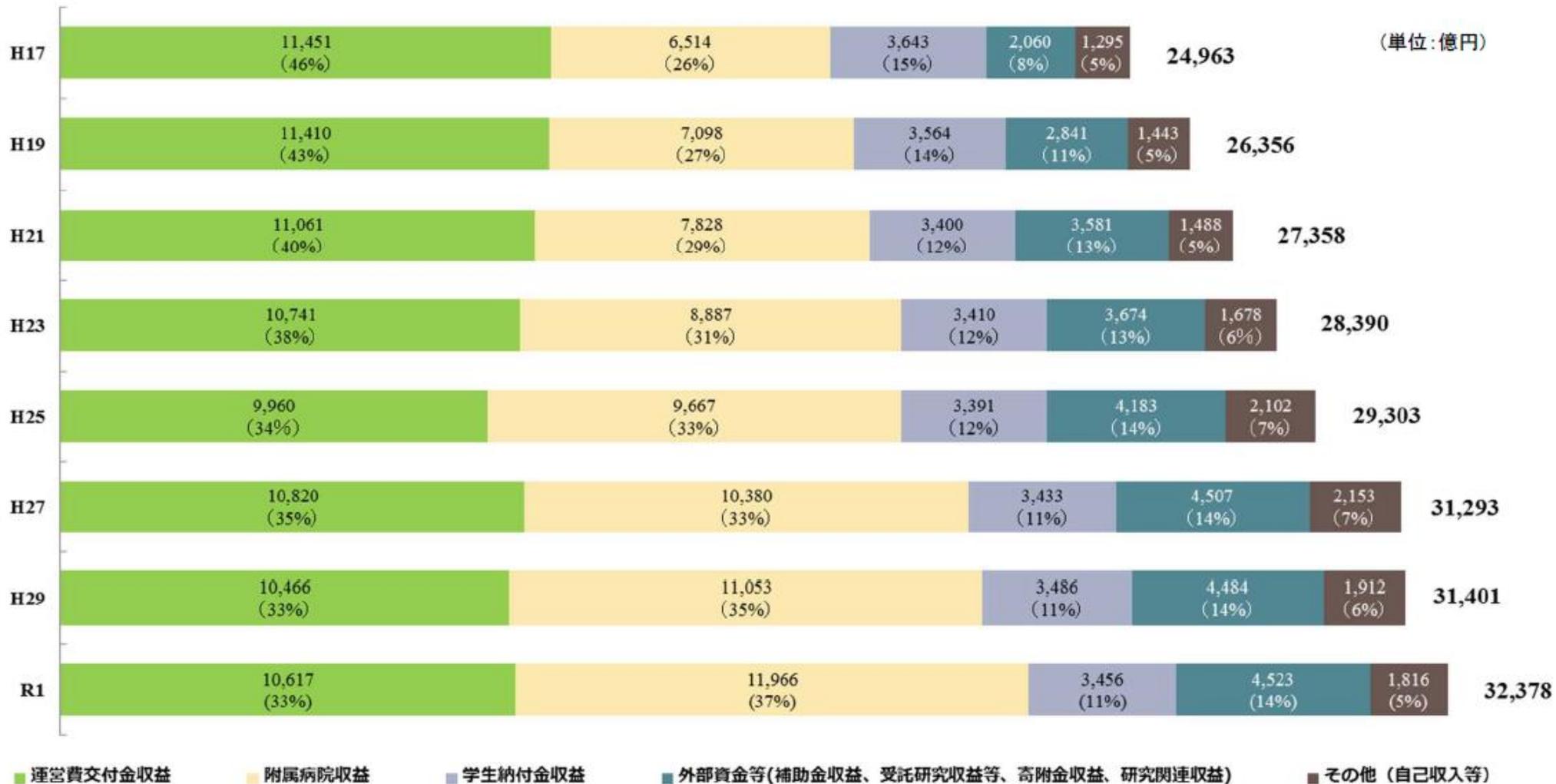
■ 運営費交付金：2004年 12,415（億円）⇒2024年 10,784（億円）1631億円（13%）減

■ 国立大学協会『2023年 国立大学法人基礎資料集』

■ <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2024/04/12.pdf>（最終確認2024年9月19日）

国立大学法人等(90法人)の経常収益の推移

- 国立大学法人等の決算ベースによる経常収益については、高度先端医療の実施等に伴う附属病院収益の増加や、共同研究や寄附金といった外部資金の受入額増に伴い、経常費用と同様に**全体として増加傾向**。
- 一方、運営費交付金収益については近年同額程度で推移。



- 第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会(第1回)
- 資料3 文部科学省高等教育局
- 国立大学法人支援「国立大学法人運営費交付金を取り巻く現状について」
- R2.10.30
- https://www.mext.go.jp/content/20201104-mxt_hojinka-000010818_4.pdf (2024年9月24日最終確認)

I . 国立大学の役割から考える支援方策

- 国立大学法人は収入レベルを維持するためには、附属病院収入や外部資金等獲得を「しなければならぬ」。
 - 飴と鞭資金配分（Carrot & Stick Funding）
 - 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂, p.214
- 附属病院収入や外部資金等の獲得は、従来の仕事に加えて、教職員の新たな仕事増を基本的に意味する。
 - 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂, pp.190-191

I . 国立大学の役割から考える支援方策

- C. 基盤的資金の減少・不安定化と競争的資金等の拡大が研究機能の向上に『つながらない』メカニズム
 - ① 基盤的資金の削減⇒各種外部（競争的含む）資金の獲得⇒研究以外（教育・社会貢献・大学運営）の要請が増加⇒研究時間減少（2002⇒2018）
 - 研究時間の割合 46.5%⇒32.9% 教育時間 23.7%⇒28.5% 社会サービス活動時間 9.8% ⇒20.6%
 - 出典：「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（令和元年6月26日文部科学省）
 - https://www.mext.go.jp/content/20200716-mxt_koutou01-000008782_06.pdf（2024年9月19日最終確認）

I . 国立大学の役割から考える支援方策

- ②基盤的資金が不安定化（＝評価に基づく配分拡大）⇒評価期間後の予算の削減の「可能性」⇒「バッファづくり」（＝基幹教員・職員の不補充・昇任人事の凍結等）⇒基幹教員・職員の負担増加（＝大学の基盤の弱体化）
 - 報告者による事例の聞き取り

I . 国立大学の役割から考える支援方策

- ③ 人事院勧告や物価の変動への対応の必要性
 - 水田健輔「国立大学の財務基盤と教育研究活動：現状と課題」IDE 東北支部セミナー2023 2023年11月20日（月）
 - 人事院勧告問題（2.76%）：人件費80%（予算規模100億）小規模大学の場合
 - 人勧に対応した場合物件費20億円のうち2.2億（11%）の削減が必要（報告者試算）
 - (https://www.jinji.go.jp/kouho_houdo/kisyakaiken.html:最終確認2024年9月18日)
 - 物価問題（2024年6月の消費者物価指数 昨年同月比2.6% 上昇）：物件費40%（予算規模1000億）大規模大学の場合
 - 物価上昇に関わり10億円（2.6%）の物件費の削減が必要（報告者試算）
 - (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240719/k10014516021000.html>:最終確認2024年9月18日)

I . 国立大学の役割から考える支援方策

- 人勸＋物価問題
 - 小規模大学（人件費80％）：物件費2.7億円（13.6％）削減
 - 大規模大学（人件費60％）：物件費30 億円（6.7％）削減
- ⇒ 「バッファ」が必要になる
 - 外部資金は基本的に使途が決まっている

I . 国立大学の役割から考える支援方策

⇒ 運営交付金（基盤的資金）の『再基盤化』『安定化』 = 大学の基盤の再生 ⇒ 競争的資金の有効化

- 基盤的資金に関わる評価に基づく配分の撤廃/縮小 > 結果反映を1期遅らせる（先が見通せる資金配分）
- 成果を中心とする実績状況に基づく配分を相対評価から絶対評価とする（一定の基準を満たせば減額はしない）
- 交付金算定にあたっての人勧・インフレ指数の導入（実施）

Ⅱ. (地方)私立大学の役割から考える支援方策

■A. 大学進学機会の担い手

■私立大学の役割

■学部教育機能を提供（7～8割）

- 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂(pp.25-26)

■地方私立大学の機能

■学部教育機能が40%のシェア以上の都道府県は32県に及ぶ

- 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂（p.243）に基づき再集計

Ⅱ. (地方) 私立大学の役割から考える支援方策

■ B. 地方私立大学の未来

■ 18歳人口の減少

- 1992: 2.05百万人 ⇒ 2022 : 1.12百万人 ⇒ 2035: 0.96百万人
2040: 0.82百万人

- <https://www.mext.go.jp/content/20231025-koutou02-000032518-8.pdf> (最終確認2024年9月18日)

■ 2040年 :

- 全国大学入学者 : 510,110人 (2021年:627,040人)
 - 東京 : 124,890人 (153,519人) ⇒ -28,629人 (19%減)
 - 青森 : 2772人 (3407人) ⇒ -635人 (19%減)
- 全国平均定員収容率 81.81%
 - 東京81.4% ・ 青森82.4%

- 中央教育審議会大学分科会 (第174回) 会議資料

- <https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/content/000248025.pdf>
 - 『学校基本調査 (令和3年度) 』

Ⅱ. (地方) 私立大学の役割から考える支援方策

設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	偏差値	定員累計 (低偏差値から)	定員50%累計 (低偏差値から)
【国】弘前大学医学部	322	弘前市	61	3,363	1,682
【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	55	3,041	1,521
【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	54	2,776	1,388
【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	53	2,560	1,280
【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	52	2,200	1,100
【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	52	2,040	1,020
【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	49	1,825	913
【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	45	1,525	763
【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	45	1,415	708
【私】青森大学薬学部	70	青森市	45	1,365	683
【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	45	1,295	648 ←635 (定員50%累計)
【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	45	1,130	565
【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	45	1,050	525
【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	45	930	465
【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	45	830	415
【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	45	780	390
【私】青森大学社会学部	70	青森市	44	710	355
【私】柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	44	640	320 ←635 (定員累計)
【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	44	540	270
【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	44	460	230
【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	44	300	150
【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	41	250	125

- 島一則 [単著] 2024.3 「地方に大学があることの意義とその危機」
大学基準協会編集グループ編『大学職員論叢』(12) 5-12頁。

Ⅱ. (地方) 私立大学の役割から考える支援方策

■ 青森の事例

- 予想される進学者減が低偏差値大学から100%生じると仮定すると八戸工業大学工学部～柴田学園大学生生活創成学部（赤色ハイライト）までが経営継続不可能⇒八戸市に大学がなくなる
- 進学者減が低偏差値大学から50%ずつ生じ、かつ50%の入学者減では経営が成り立たないとしたとき、八戸工業大学工学部～青森中央学院大学経営学部（黄色ハイライト）まで経営継続不可能⇒青森県の私立大学は青森市に1大学のみ
- 以上は青森だけの問題ではない。

■ 島一則 [単著] 2024.3 「地方に大学があることの意義とその危機」 大学基準協会編集グループ編『大学職員論叢』(12) 5-12頁。

II. (地方) 私立大学の役割から考える支援方策

- C. (投資) 「効率」の観点からの地方私立大学の意義
 - 低偏差値私立大学（男子）の大学教育投資効果（私的
内部収益率）は一定水準で存在する
 - 0.86%：清水・野村2022
 - 4%～5%：島（2017, 2021）：生涯所得約3千万増
 - ただし「0.86%」に関しては過少推計となる前提が複数とられている（大卒者のみに卒業後無業者が仮定されているなど）。
 - 清水一・野村友和 2022「退学や留年を考慮した大学教育の収益—社会科学系学部のケース—」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』，第12号，51-65頁。
 - 島一則 2017.3「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』，第7号，1-15頁。
 - 島一則 2021.3「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究—大学教育投資の失敗の可能性に着目して—」『名古屋高等教育研究』第21号，167-183頁。

Ⅱ. (地方) 私立大学の役割から考える支援方策

- 「仮に」平均収益率がゼロでも約半数の学生にはプラスの投資となるチャンスが存在。
- 女子の投資効果はさらに大きい (+1~2%)。
- 教育の社会的効果 (健康・政治的効用感・幸福・Sense of Coherenceなど) の存在も念頭に置く必要がある。
- ⇒ これらを総合すると、低偏差値 (地方) 私立大学においても一定水準の投資効果が想定される。
 - 「ゆえに全ての者が大学に行くべき」という結論ではない、大学の適合を起して中途退学等した場合は費用の回収が困難。
 - 「短大・高専・専門学校」という選択肢を否定するものではない (特に女子) だが、男子の専門学校については投資収益率が低いことが確認されつつある。

Ⅲ. まとめ

- I. 国立大学の役割から考える支援方策
 - 競争的資金・評価に基づく配分＝悪「ではない」
 - 様々な教育改善・社会サービスの向上・外部資金の獲得などを生み出す
 - 『研究』という本丸が落ちては意味がない
(特に研究大学において)

Ⅲ. まとめ

⇒基盤的資金（運営費交付金）の『再基盤化』
『安定化』 = 大学の基盤の再生 ⇒ 競争的資金
の有効化

- 基盤的資金に関わる評価に基づく配分の撤廃/縮小 > 結果反映を1期遅らせる（先が見通せる資金配分）
- 成果を中心とする実績状況に基づく配分を相対評価から絶対評価とする（一定の基準を満たせば減額はしない）
- 交付金算定にあたっての人勧・インフレ指数の導入（実施）

Ⅲ. まとめ

⇒ 『選択と集中』発想の再検討

- 国際卓越研究大学・指定国立大学法人などの一部大学への「選択と集中」型の資金配分に関して、未来の国際卓越・指定国立大学法人教員は、それ以外の大学に存在しているという側面がある・選ばれない大学の教員のアスピレーションの低下・その『選択と集中』が「全体」のパフォーマンスの向上につながるのかといった点などに留意が必要。

- 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂（pp.274-275）

Ⅲ. まとめ

- 国際卓越研究大学・指定国立大学法人が全ての国際的研究や分野をカバーしているわけではない。
- 地方国立大学が研究機能（国際学術雑誌論文数）において4割以上を占める分野は11分野（26分野中）に及んでいる。
 - 島一則（2022）『国立大学システム—機能と財政—』東信堂（p.70）

Ⅲ. まとめ

■ Ⅱ. (地方)私立大学の役割から考える支援方策

■ (地方)私立大学への私学助成⇒大学教育
機会の地域間の『平等』の確保＝『効率』
的投資機会の確保

⇒大学進学機会の地域間の『平等』（＝『効率』）に関わる私学助成金の交付スキームの導入

Ⅲ. まとめ

■補足

■「国立大学」「私立大学」の役割については、今回は基本的に総体・平均像を述べているが、「国立大学」が学部教育機能に果たしている役割や、「私立大学」が研究・大学院教育・研究的大学開放機能において果たしている役割など、役割分担が存在することには留意が必要。

■公立大学についてはおかれた都道府県の文脈によって状況が大きく異なるために言及を避けている。

■「複雑」でも「丹念」な「現実理解」に基づく改革を